

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成24年6月26日
【事業年度】	第61期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	中央紙器工業株式会社
【英訳名】	CHUOH PACK INDUSTRY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 神谷 兼弘
【本店の所在の場所】	愛知県清須市春日宮重町363番地
【電話番号】	052(400)2800(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役事務統括部長 南谷 登志宏
【最寄りの連絡場所】	愛知県清須市春日宮重町363番地
【電話番号】	052(400)2800(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役事務統括部長 南谷 登志宏
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第57期 平成20年3月	第58期 平成21年3月	第59期 平成22年3月	第60期 平成23年3月	第61期 平成24年3月
売上高(千円)	14,227,530	12,970,661	12,435,078	13,090,600	12,864,644
経常利益(千円)	888,447	778,289	1,291,509	1,566,618	1,469,310
当期純利益(千円)	516,546	588,721	660,084	871,390	830,831
包括利益(千円)	-	-	-	770,385	823,135
純資産額(千円)	6,096,678	6,342,950	6,999,483	7,619,660	8,253,960
総資産額(千円)	8,362,001	8,287,943	9,146,018	9,834,272	10,396,936
1株当たり純資産額(円)	1,226.29	1,276.12	1,408.21	1,533.33	1,660.98
1株当たり当期純利益(円)	103.89	118.42	132.80	175.32	167.19
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	72.91	76.53	76.53	77.48	79.39
自己資本利益率(%)	8.65	9.47	9.89	11.92	10.47
株価収益率(倍)	5.82	2.92	4.56	5.59	5.87
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	718,566	1,169,238	1,201,141	1,423,829	1,058,816
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	342,350	400,422	261,098	287,229	744,668
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	74,585	91,974	90,781	151,341	190,706
現金及び現金同等物の 期末残高(千円)	1,440,419	2,021,314	2,876,077	3,803,306	3,901,316
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	183 (68)	179 (95)	170 (100)	190 (112)	184 (132)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第57期 平成20年3月	第58期 平成21年3月	第59期 平成22年3月	第60期 平成23年3月	第61期 平成24年3月
売上高(千円)	11,534,885	10,563,630	10,631,087	10,929,856	10,859,196
経常利益(千円)	591,141	573,715	1,146,916	1,352,467	1,286,009
当期純利益(千円)	332,435	327,369	566,286	739,023	725,275
資本金(千円)	1,077,895	1,077,895	1,077,895	1,077,895	1,077,895
発行済株式総数(株)	5,225,008	5,225,008	5,225,008	5,225,008	5,225,008
純資産額(千円)	5,317,987	5,428,701	5,981,709	6,536,179	7,100,789
総資産額(千円)	7,066,039	6,994,467	7,788,295	8,377,178	8,923,671
1株当たり純資産額(円)	1,069.66	1,092.18	1,203.44	1,315.30	1,428.92
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	17.00 (7.00)	17.00 (8.00)	23.00 (9.00)	36.00 (16.00)	36.00 (18.00)
1株当たり当期純利益(円)	66.86	65.85	113.92	148.69	145.95
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	75.26	77.61	76.80	78.02	79.57
自己資本利益率(%)	6.29	6.09	9.93	11.81	10.64
株価収益率(倍)	9.05	5.25	5.31	6.59	6.73
配当性向(%)	25.43	25.82	20.19	24.21	24.67
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	149 (19)	146 (27)	139 (27)	160 (29)	157 (38)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和32年5月	中央紙器工業株式会社を愛知県知多郡有松町に設立し、段ボール製品の生産を開始する。
昭和38年2月	本店と本社工場を現住所に移転する。
昭和62年4月	中央興産株式会社を設立する。(現 連結子会社)
平成元年11月	関係会社6社(日機物産株式会社・株式会社片岡製作所・日新物産株式会社・シーエスコンテ株式会社・三幸紙商事株式会社・シーエス商事株式会社)を吸収合併する。
平成3年3月	西尾工場を新設する。
平成5年12月	名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場する。
平成6年11月	香港中央紙器工業有限公司を設立する。(現 連結子会社)
平成7年3月	CHUOH PACK(MALAYSIA)SDN.BHD.を設立する。(現 連結子会社)
平成8年4月	中央コンテ株式会社を設立する。(現 連結子会社)
平成8年10月	現地段ボール会社と合併会社 MC PACK(MALAYSIA)SDN.BHD.を設立し、CHUOH PACK(MALAYSIA)SDN.BHD.の事業を引継ぐ。(現 関連会社)
平成9年4月	トヨタ自動車株式会社が資本参加する。
平成15年7月	宏冠實業(香港)有限公司に資本参加し、合併事業として開始する。(現 関連会社)
平成15年10月	ISO14001審査登録
平成16年4月	ISO9001審査登録
平成18年10月	ダイナパック株式会社と業務提携基本契約を締結する。
平成20年11月	MCキャップシート(気泡緩衝材)の生産事業を開始する。

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社4社、関連会社2社で構成されており、段ボール製品を中心とした各種包装材の製造販売を主な事業とし、更に、事業に関する輸送・古紙の取扱い等の事業活動を行っております。

当社グループの事業内容と当社及び子会社、関連会社の当該事業における位置付けは、次のとおりであります。

なお、次の2部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) 日本

当社及び中央コンテ株式会社が段ボール製品及び化成品等の製造販売する他、一部は仕入れをし、販売しております。

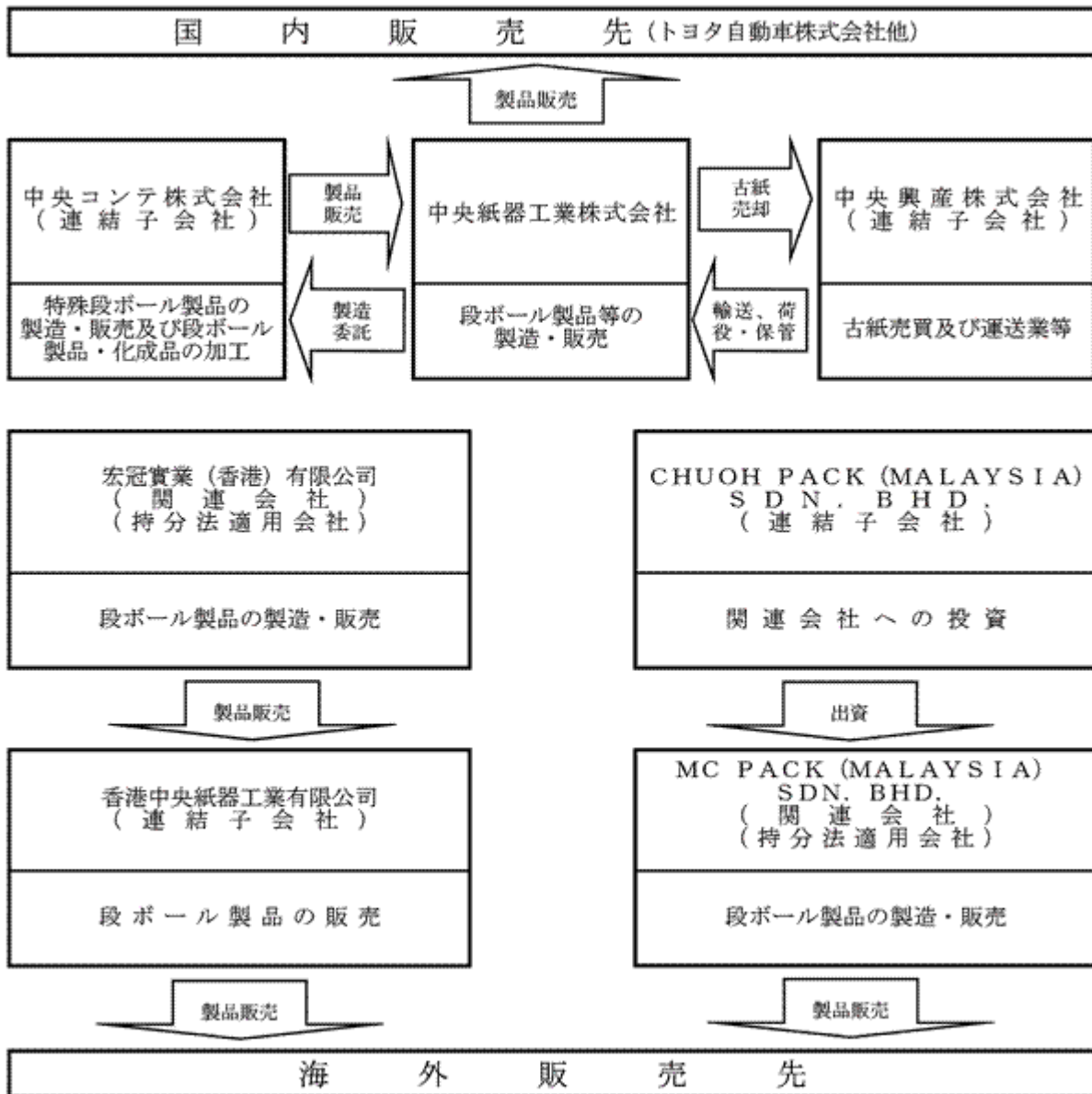
また、中央興産株式会社は、主に、当社の輸送、古紙取扱い及び保管・荷役業務を行っております。

(2) 中国

香港中央紙器工業有限公司が現地の段ボール製品受注を宏冠實業（香港）有限公司へ委託生産し、販売を行っております。

なお、上記以外に子会社であるCHUOH PACK (MALAYSIA) SDN. BHD. と現地段ボール会社との合併会社であるMC PACK (MALAYSIA) SDN. BHD. が、マレーシアにおいて段ボール製品の製造販売を行っております。

以上のグループ状況について、事業系統図を示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
中央興産株式会社	愛知県清須市	千円 30,000	古紙売買及び 運送業等	100.00	主に当社製品の輸送を行っている。 役員の兼任等あり。
中央コンテ株式会社 (注)1	愛知県清須市	千円 20,000	特殊段ボール 製品の製造・ 販売及び段 ボール製品・ 化成品の加工	100.00	当社の特殊段ボール製品の生産 及び段ボール製品・化成品の加 工を行っている。 役員の兼任等あり。
香港中央紙器工 業有限公司 (注)2	HONG KONG SHATIN, N. T.	千香港ドル 500	段ボール製品 の販売	100.00	当社製品を現地で委託生産し主 に中国向けに販売している。 役員の兼任等あり。 資金援助あり。
CHUOH PACK (MALAYSIA) SDN. BHD.	MALAYSIA SELANGOR DARUL EHSAN	千マレーシ アドル 2,500	関連会社への 投資	100.00	役員の兼任等あり。 資金援助あり。

(注)1. 特定子会社に該当しております。

2. 香港中央紙器工業有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、セグメント情報の中国セグメントの売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。)割合が90%を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
MC PACK (MALAYSIA) SDN. BHD.	MALAYSIA SELANGOR DARUL EHSAN	千マレーシ アドル 2,400	段ボール製品 の製造・販売	35.00 [35.00]	役員の兼任等あり。
宏冠實業 (香港) 有限公司	HONG KONG TSUEN WAN, N. T.	千香港ドル 19,411	段ボール製品 の製造・販売	26.40 [26.40]	当社の中国向け製品を生産して いる。 役員の兼任等あり。

(注) [] 内は、間接所有割合で内数であります。

(3) その他の関係会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の被所有割合(%)	関係内容
トヨタ自動車 株式会社	愛知県豊田市	百万円 397,049	自動車及び同 部品等の製造 ・販売	24.15	当社製品の販売先。 役員の兼任等あり。

(注) その他の関係会社のトヨタ自動車株式会社は有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	176 (132)
中国	8 (-)
合計	184 (132)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
157 (38)	38.7	12.9	5,069,880

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 当社の従業員は、全て「日本」セグメントに属しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は、結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による経済活動の停滞から緩やかに回復しつつありましたが、欧州債務危機や急激な円高の長期化、タイの洪水、原油価格の高止まり等の景気回復を遅らせる要因が重なり、年度末には為替相場の円高修正や株価の回復等の明るい兆しがあるものの、全体としては一進一退の先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような経済環境の中で、国内段ボール需要におきましては、震災影響による落ち込みがあったものの、生産量ではほぼ前年並みの横這いで推移いたしました。また、当社進出先である中国におきましては、経済の成長率に鈍化傾向が見られ、現地中国メーカーとの価格競争も熾烈化し、厳しい状況で推移いたしました。

このような状況で当社グループにおきましても、震災影響、タイの洪水影響等により、前年を下回る厳しい状況となりました。

営業面につきましては、当社の掲げる5つの梱包プロセスの改善（「包装作業性の改善」、「梱包スペースの削減」、「包装材の種類削減（共通化）」、「輸送効率のアップ（容量削減）」、「包装材使用後の減容化（解体性）」）を積極的に提案し、売上拡大に努め、生産・物流面につきましては、原価低減、収益改善、不具合品の社外流出ゼロ化を目指した活動を行い、来年度への足がかりといたしました。

しかしながら、当連結会計年度における当社グループの業績は減収減益で、売上高128億64百万円（前期比1.7%減）、営業利益14億20百万円（前期比7.0%減）、経常利益14億69百万円（前期比6.2%減）、当期純利益8億30百万円（前期比4.7%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本は、主要取引先である自動車関連では、回復の兆しがあったものの、電気・機械関連への販売が減少したことにより、売上高は109億18百万円（前期比0.6%減）、セグメント利益12億88百万円（前期比6.2%減）となりました。

中国は、主要取引先である電気・機械関連への販売が減少したことにより、売上高は19億45百万円（前期比7.7%減）、セグメント利益38百万円（前期比28.6%減）となりました。

（注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益14億53百万円を計上し、法人税等の支払額7億14百万円、有形固定資産の取得による支出3億36百万円、貸付けによる支出4億10百万円等により、当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ98百万円増加し、39億1百万円（前期末比2.6%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの原因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は10億58百万円（前期比25.6%減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益14億53百万円、減価償却費3億4百万円及び売上債権の増加58百万円並びに法人税等の支払額7億14百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は7億44百万円（前期比159.3%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出3億36百万円及び貸付けによる支出4億10百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1億90百万円（前期比26.0%増）となりました。これは主に、配当金の支払額1億88百万円等によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	前年同期比(%)
日本(千円)	6,484,656	99.8
中国(千円)	-	-
合計(千円)	6,484,656	99.8

(注) 1. 金額は、㎡当たりの平均販売価格により算出しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 中国は、持分法適用関連会社が生産を行っており、販売子会社が当該関連会社から製商品の調達を行っているため、生産実績はありません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	前年同期比(%)
日本(千円)	3,412,492	98.8
中国(千円)	1,685,828	92.6
合計(千円)	5,098,320	96.7

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高	前年同期比(%)	受注残高	前年同期比(%)
日本(千円)	12,890,921	98.4	186,916	116.4
中国(千円)	-	-	-	-
合計(千円)	12,890,921	98.4	186,916	116.4

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごと示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	前年同期比(%)
日本(千円)	10,918,869	99.4
中国(千円)	1,945,774	92.3
合計(千円)	12,864,644	98.3

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
トヨタ自動車株式会社	2,396,124	18.3	2,519,258	19.6
トヨタ紡織株式会社	-	-	1,293,944	10.1

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. トヨタ紡織株式会社の前連結会計年度については、総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため、記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しといたしましては、為替動向の不透明感、原油価格の高止まり、夏場の電力不足と電気料金の値上げ、失速する欧州経済等により、景気が足踏みする「踊り場」から抜け出しておらず、引続き厳しい状況が続くと予想されます。

こうした状況下におきまして、当社グループは、顧客満足度の向上を第一に掲げ、常にお客様の視点に立ち、求められるニーズへのスピード感を持った営業活動、原価・経費の削減等、当社が成すべき体制を構築し、グループ一丸となって企業の発展に邁進してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、本文中における将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業界動向及び競合について

当社グループが提供する製品は受注生産であり、取引先の動向、景気の影響、天候の状況等による生産高及び収穫量の増減が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、今後さらに、販売競争が熾烈化し、ユーザーからの価格協力要請、業界の統合・再編等の業界動向が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原材料の市況変動の影響について

当社グループの主要原材料である段ボール原紙・ポリエチレンは、パルプ・古紙・石油等を用いて生産されるため、段ボール原紙・ポリエチレンの価格が、それらの市況変動による大幅かつ急激な上昇にも関わらず、販売価格への転嫁が困難な場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 海外事業について

当社グループのユーザーである家電・通信機器メーカーの海外生産移管に伴い、当社グループは、中国・マレーシアにて段ボール製造販売の合併事業を行っており、国際的な原紙価格の大幅な上昇、現地ローカル企業との競争激化が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 自然災害などの影響について

当社グループの生産工場や原材料等の調達先周辺で、大規模な地震や火災などその他操業に影響する事象が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループでは、梱包作業工数削減や包装材種類削減等の梱包プロセス改善の提案に取り組んでおります。特にパッケージの軽量化、コンパクト化を考慮した包装仕様の開発などに努力し、お客様の立場に立った新しい包装仕様の開発を展開しております。

また、これらの設計提案が迅速に行える設計開発システムの向上に努力し、包装改善提案活動に積極的に取り組んでおります。

- (1) 梱包プロセス革新を実現する新型包装仕様の研究開発
 5つの切り口（作業性・梱包スペース・種類・輸送効率・使用後の減容化）を考慮した包装仕様の研究開発
- (2) 段ボール製パレットの研究開発
 軽量仕様の開発・MC中空ケタの改善（テーブルス化）・積層ケタ材の開発
- (3) 青果物輸送箱の新仕様開発
 内容物に優しいステーブルケース及びMC 苺ケースの発展
- (4) 新機能デザインの研究開発
 改ざん防止機能ケースの更なる改善及び開梱性・製品取出し安全性を考慮した重量物包装仕様の開発
- (5) 複合包装仕様の研究開発
 段ボールとキャップシートとの複合包装材仕様の研究
- (6) お客様のニーズを考慮した設計の徹底による改善活動の推進
 設計者の客先訪問・市場調査の強化・品質不具合を防止する設計考慮

なお、当社グループの研究開発は、当社（日本）の商品開発部門で行っており、平成24年3月期における研究開発費の総額は99百万円であります。

平成24年3月期現在の海外特許を含めた工業所有権の所有状況は、次のとおりであります。

	特許権（件）	海外特許権（件）	実用新案権（件）	その他（件）	合計（件）
取得済	43	16	-	2	61
出願中	25	7	-	10	42
合計	68	23	-	12	103

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当連結会計年度（以下当期という。）の経営成績については、売上高が前期に比べ1.7%減少し128億64百万円となりました。これは、当社グループの主要取引先である、電気・機械関連への販売が減少したことにより減収となりました。

セグメントの経営成績については、日本の売上高は、主要取引先である自動車関連では回復の兆しがあったものの、電気・機械関連への販売が減少したことにより、前期比0.6%減の109億18百万円となりました。

中国につきましては、主要取引先である電気・機械関連への販売が減少したことにより前期比7.7%減の19億45百万円となりました。

営業利益につきましては、前期に比べ7.0%減の14億20百万円となりました。これは、主に売上高の減少によるものです。

当期純利益につきましては、前期に比べ4.7%減の8億30百万円となりました。これは、営業利益及び経常利益が売上高の減少により減益になったことによるものです。

(2) 財政状態の分析

当期の財政状態につきましては、流動資産は、前期に比べ3億49百万円増加し70億23百万円となりました。これは、主に現金及び預金が98百万円増加し39億1百万円になったことによるものです。

固定資産は、前期に比べ2億12百万円増加し33億73百万円となりました。これは、主に長期貸付金が前期に比べ1億89百万円増加し2億14百万円となったことによるものです。

流動負債は、前期に比べ83百万円減少し16億63百万円となりました。これは、主に未払法人税等が前期に比べ1億16百万円減少し2億88百万円となったことによるものです。

固定負債は、前期に比べ11百万円増加し4億79百万円となりました。これは、主に役員退職慰労引当金が13百万円増加し68百万円となったことによるものです。

純資産は、利益剰余金の増加6億41百万円等により前期に比べ6億34百万円増加し82億53百万円となりました。

以上の結果、自己資本利益率は10.47%となり前期に比べ1.45ポイント低下いたしました。

当社グループは、継続的發展成長に不可欠である売上高の拡大、原価改善活動の推進を行い、本業の収益力を表す営業利益、株主価値を高めることを目的とし、資本効率を高め、より安定的な企業価値の向上を目指し、自己資本利益率に重点を置きながら企業活動を行ってまいります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当期のキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ3億65百万円減少し10億58百万円のキャッシュを得ております。これは、主に税金等調整前当期純利益を14億53百万円計上したこと、減価償却費3億4百万円及び法人税等の支払額7億14百万円等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ4億57百万円増加し7億44百万円のキャッシュを使用いたしました。これは、主に有形固定資産の取得による支出3億36百万円、貸付けによる支出4億10百万円等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ39百万円増加し1億90百万円のキャッシュを使用いたしました。これは、主に配当金の支払額1億88百万円等によるものです。これらの結果、当期の現金及び現金同等物の期末残高は、前期に比べ98百万円増加し39億1百万円となりました。

なお、当社グループの運転資金及び設備投資資金については、主として内部資金により充当し、必要に応じて借入による資金調達を実施することを基本方針としており、当期における設備投資資金は内部資金により充当いたしました。当社グループは、今後も営業活動により得られるキャッシュ・フローを基本に将来必要な運転資金及び設備投資資金を調達していく考えであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、日本における段ボールケース生産設備の更新等に3億46百万円の設備投資を行い、所要資金については自己資金を充当いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)				従業員数 (人)	
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
本社工場 (愛知県清 須市)	日本	段ボール ケース等生 産設備	443,238	806,284	441,651 (19,410) [2,685]	64,065	1,755,238	69 17
西尾工場 (愛知県西 尾市)	日本	段ボール ケース生産 設備	88,648	12,754	50,820 (11,999)	751	152,974	24 19
本社 (愛知県清 須市)	日本	その他設備	197,981	-	53,442 (643) [490]	9,370	260,794	58 2

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 土地の一部を賃借しております。賃借料は年間16,107千円であり、土地の面積については[]で外数であります。

3. 従業員数の< >は、平均臨時雇用者数で外数であります。

4. 上記のほか、主なリース設備は、次のとおりであります。

平成24年3月31日現在

事業所名(所在地)	設備の内容	年間リース料(千円)
本社工場 (愛知県清須市)	フォークリフト	1,154
西尾工場 (愛知県西尾市)	フォークリフト	362
本社 (愛知県清須市)	パーソナルコンピュータシステム装置等	3,522

(2) 国内子会社

国内子会社の設備の状況については、重要性がないため記載を省略しております。

(3) 在外子会社

在外子会社の設備の状況については、重要性がないため記載を省略しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,225,008	5,225,008	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	5,225,008	5,225,008	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高(千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成5年12月9日 (注)	600	5,225	387,000	1,077,895	416,090	980,327

(注) 有償一般募集 600,000株
発行価格 1,290円
資本組入額 645円

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その 他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	7	6	50	6	1	448	518	-
所有株式数 (単元)	-	235	6	2,467	472	4	2,038	5,222	3,008
所有株式数 の割合 (%)	-	4.50	0.11	47.24	9.04	0.08	39.03	100.00	-

(注) 自己株式255,678株は、「個人その他」に255単元及び「単元未満株式の状況」に678株が含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	1,200	22.97
BBH FOR FIDELITY LOW-PRI CED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) (ビービーエイチ フィデ リティ ロープライズド ストック ファンド(プリン シパル オール セク ター サポートフォリ オ)) (常任代理人 株式会社三 菱東京UFJ銀行)	82 DEVONSHIRE ST BOSTON MASSACHUSETTS 0210936058 2 (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	430	8.22
伊藤忠紙パルプ株式会社	東京都中央区日本橋本町2丁目7番1号	200	3.82
中央紙器工業社員持株会	愛知県清須市春日宮重町363番地	192	3.67
ダイナパック株式会社	愛知県名古屋市中区錦3丁目14番15号	183	3.50
鈴木 洋	愛知県一宮市	145	2.77
丸八殖産株式会社	東京都中央区銀座3丁目10番5号	120	2.29
王子板紙株式会社	東京都中央区銀座5丁目12番8号	108	2.06
特種東海製紙株式会社	静岡県島田市向島町4379番地	100	1.91
カミ商事株式会社	愛媛県四国中央市三島宮川1丁目2番27号	95	1.81
計	-	2,773	53.07

(注) 上記のほか、自己株式が255千株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 255,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,967,000	4,967	-
単元未満株式	普通株式 3,008	-	-
発行済株式総数	5,225,008	-	-
総株主の議決権	-	4,967	-

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 中央紙器工業株式会社	愛知県清須市春日 宮重町363番地	255,000	-	255,000	4.88
計	-	255,000	-	255,000	4.88

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	255,678	-	255,678	-

(注) 当期間における保有自己株式数には平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

会社経営は、企業の健全な維持発展が最重要であり、そのために当社では、企業体質及び財務体質の強化を積極的に進め、将来の事業発展を見据えた内部留保の充実を図るとともに、株主に対する長期にわたる安定的な利益還元を努めていくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、期末配当金を1株につき18円とし、中間配当金18円を含め、年間としましては1株につき36円といたしました。

この結果、当事業年度の配当性向は24.7%、自己資本利益率は10.6%、純資産配当率は2.5%となります。

なお、内部留保につきましては、将来にわたる株主利益を確保するため、事業を長期的に維持するための設備投資及び研究開発・環境・品質向上等への投資及び財務体質の強化を中心とした有効投資に充當いたしたく存じます。

また、当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当することができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年11月8日 取締役会	89,447	18.00
平成24年6月26日 定時株主総会	89,447	18.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	825	645	620	1,160	1,050
最低(円)	605	336	341	620	830

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	平成23年11月	平成23年12月	平成24年1月	平成24年2月	平成24年3月
最高(円)	-	900	898	885	995	1,050
最低(円)	-	841	830	883	890	950

(注) 1. 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

2. 平成23年10月の最高・最低株価は、株式売買取引がなかったことから、「-」で表示しております。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		神谷 兼弘	昭和27年2月10日生	昭和49年4月 トヨタ自動車工業株式会社入社 (現トヨタ自動車株式会社) 平成15年6月 同社貞宝工場工機管理部長 平成19年4月 同社貞宝工場工機管理部主査 平成19年6月 当社へ出向 参与 平成19年6月 同社退社 平成19年6月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)2	12
常務取締役	中国事業担当	邱 敬東	昭和25年2月22日生	平成6年12月 当社入社 平成7年4月 海外事業部海外企画部長 平成8年4月 香港中央紙器工業有限公司副總經理 平成16年6月 当社取締役就任 平成19年6月 常務取締役中国事業担当兼香港中央紙器工業有限公司董事長・總經理就任(現任)	(注)2	4
常務取締役	営業部・商品 開発部担当	横井 敬嗣	昭和31年8月5日生	平成4年4月 当社入社 平成6年11月 第二営業部長 平成13年2月 MC PACK(MALAYSIA)SDN.BHD.ゼネラルマネージャー 平成17年6月 当社取締役就任 平成21年6月 常務取締役就任 平成24年4月 常務取締役営業部・商品開発部担当(現任)	(注)2	7
取締役	生産技術部長 兼製造管理部 長兼調達部長 製造担当	伊藤 昌明	昭和32年5月27日生	昭和55年3月 当社入社 平成21年4月 段ボール製造部長兼化学製品製造部長兼品質管理責任者 平成21年6月 取締役就任 平成24年4月 取締役生産技術部長 兼製造管理部 長兼調達部長 製造担当(現任)	(注)2	9
取締役	事務統括部長	南谷 登志宏	昭和34年4月5日生	昭和56年3月 当社入社 平成22年4月 事務統括部長 平成23年6月 取締役事務統括部長就任(現任)	(注)2	9
常勤監査役		栃原 洋一	昭和26年3月29日生	昭和44年3月 当社入社 平成17年4月 営業部関東事務所長 平成21年4月 経営統括推進部参与 平成21年6月 監査役就任(現任)	(注)3	5
監査役		三浦 憲二	昭和30年1月4日生	昭和53年4月 トヨタ自動車工業株式会社入社 (現トヨタ自動車株式会社) 平成15年1月 トヨタモーターヨーロッパ株式会社出向 平成16年1月 トヨタ自動車株式会社生産調査部長 平成19年6月 同社常務役員就任(現任) 平成19年6月 当社監査役就任(現任)	(注)3	-
監査役		中島 俊吉	昭和25年9月16日生	昭和59年4月 弁護士登録 昭和62年9月 中島俊吉法律事務所設立 平成12年6月 当社監査役就任(現任)	(注)3	-
計						46

- (注)1. 監査役 三浦憲二及び中島俊吉は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 取締役の在任期間は、平成23年6月28日開催の定時株主総会から2年間であります。
3. 監査役の在任期間は、栃原洋一は、平成21年6月26日開催の定時株主総会から4年間であり、三浦憲二及び中島俊吉は、平成23年6月28日開催の定時株主総会から4年間であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要

当社の取締役会は5名（平成24年3月31日現在）で構成されており、法令で定められた事項のほか、会社の重要な業務執行の決定を行うとともに、各取締役の職務の執行状況を監督しております。また、当社は経営監視機能として、監査役制度を採用しており、監査役会は社外監査役2名を含む3名で構成され、取締役の職務執行の監査及び監査役会で定めた監査方針及び監査計画に従い各監査役が監査活動を実施し、さらに、監査役は取締役会及び社内的重要会議に出席するなど、コーポレート・ガバナンスの一層の充実を図っております。

会社の業務執行に関する重要事項については、取締役会決議案件の事前審議や経営状況の進捗管理、個別経営課題の協議及びリスク発生の未然防止等を含めた危機管理の強化を図るため、取締役、監査役及び各部門長による経営会議を毎月開催し、迅速な経営の意思決定を行っております。

当社は社外監査役と会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。なお、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が規定する額であります。

ロ 企業統治の体制を採用する理由

監査役設置会社として、少数の取締役による迅速な意思決定と取締役会の活性化を図り、コンプライアンス体制の確立等経営改革を行い、経営の公正性及び透明性を高め、効率的な経営システムの確立を実現してまいりました。社外監査役による客観的・中立的監視のもと、これまで実施してまいりました諸施策が実効を上げており、経営の監視機能の面では十分に機能する体制が整っているものと判断しております。

ハ 内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備の状況

当社では、取巻く環境の変化に素早く対応するとともに、事業の持続的成長と企業競争力の強化を図るため、経営の透明性と意思決定の迅速化を重要課題と考えております。また、経営環境の変化に迅速・的確に対応するために、コーポレート・ガバナンスの充実が不可欠と考え、「コンプライアンス（法令遵守）」、「内部牽制機能の強化」に努めるとともに、リスク発生を未然に防止するための内部統制や危機管理体制の強化を実施しております。

内部統制システムの整備の状況としては、「経営理念」、「経営目的」、「経営方針」、「企業行動基準」等の共有と教育・啓蒙により、グループ全体のコンプライアンス体制の整備を行い、遵法精神に裏打ちされた健全な企業風土の醸成を図っており、取締役会、その他重要な会議等における重要な意思決定を行う際には弁護士等外部専門家に対して法令遵守に関する事項を適時かつ適切に相談することとしております。

また、不祥事の早期発見のため、内部通報制度を設置しており、さらに、健全な会社経営のため、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対して毅然とした態度で臨み、一切の関係を持たない社内体制を整備しております。

リスク管理体制の整備状況としては、各種リスクに関する識別・分析・評価・対応のあり方を規定したリスク管理規程を定め実施し、関係者を定期的に教育・訓練しております。また、内部統制システムの整備・運用を通じて財務報告の信頼性を確保し、業務の有効性及び効率性の確保を図り、その活動が適合しているかをモニタリングするために内部監査部門が定期的に内部監査を実施しております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織は内部監査グループ（2名）を設け、社外監査役2名を含む監査役3名を選任しております。当社は、経営監視機能の客観性及び中立性を確保するとともに、監査役及び会計監査人による監査を効果的かつ効率的に実施するため、社内に関連部署と連携をとることにより、合理的な牽制機能を働かせるとともに、定期的又は必要に応じ監査報告や意見交換、重要な会計課題についての相談を行い、業務並びに財産の状況について監査を実施し、財務の透明化を図っております。

特に、監査役と内部監査部門の連携状況については、当社は内部監査部門である「内部監査グループ」を設置し、内部統制評価を行っており、その活動におきまして、監査役は内部監査グループの実施した監査実施状況の報告等を受けるほか、随時会合の機会を持ち、相互連携を図り、監査役の機能強化及び内部統制評価の機能強化を図っております。

社外監査役1名は法律に関して専門的な知見を有しており、その知識等を生かして、適法性の監査に留まらず、外部者の立場から経営全般について助言を行っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役三浦憲二は、トヨタ自動車株式会社の常務役員であります。

当社と同社との間には当社製品販売等の取引関係、及び同社が当社の議決権の24.1%を所有する資本関係があり、当社は同社の持分法適用の関連会社であります。

また、当社と同社の子会社及び関連会社との間には当社製品販売等の取引関係があり、同氏は、当社と当社製品販売等の取引関係のある同社の子会社の監査役を兼務しております。

なお、当社は同社の株式、及び同社の関連会社の株式を保有しておりますが、議決権等の所有割合に重要性はありません。

社外監査役中島俊吉は、弁護士であり当社と同氏の間には法律顧問契約を締結しております。

社外監査役の選任に当たり独立性に関する基準又は方針については特段の定め等は設けておりませんが、選任に当たっては、客観的な視点と豊富な経験や知識等を勘案し決定しております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、社外監査役による独立・公正な立場で取締役の職務執行に対する有効性及び効率性の検証を行う等、客観性及び中立性を確保したガバナンス体制を整えており、その上で現状の監査役の機能を有効に活用しながら、監査役には株主からの負託を受けた実効性のある経営監視が期待できることから、現状の体制を維持しております。

役員報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	63,950	35,550	18,800	9,600	5
監査役 (社外監査役を除く。)	14,550	9,000	3,750	1,800	1
社外役員	1,650	1,200	350	100	2

ロ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬等の額は、役位、職責等を勘案し、業績を考慮のうえ報酬限度額の範囲内で決定しております。なお、報酬限度額については、平成3年6月26日開催の第40期定時株主総会において、取締役の報酬限度額は年額300百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)、監査役の報酬限度額は年額40百万円以内と決議しております。

賞与については、役位、職責等を勘案し、業績を考慮のうえ、株主総会にて決議しております。退職慰労金については、その算定基準について内規で定めており、役位、職責、在任期間等を勘案し業績を考慮のうえ決定し、支給に当たっては、株主総会にて決議しております。

株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

14銘柄 282,547千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
ダイナパック株式会社	301,031	71,043	取引先との関係強化
株式会社フジインコーポレーテッド	37,292	42,961	取引先との関係強化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	102,610	39,402	取引先との関係強化
株式会社デンソー	11,000	30,360	取引先との関係強化
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	7,825	20,235	取引先との関係強化
太平洋工業株式会社	35,788	14,959	取引先との関係強化
三菱UFJリース株式会社	4,000	13,340	取引先との関係強化
株式会社中京銀行	50,000	10,050	取引先との関係強化
特種東海製紙株式会社	50,000	9,100	取引先との関係強化
キムラユニティー株式会社	8,400	5,880	取引先との関係強化
トランコム株式会社	2,000	2,834	取引先との関係強化
マスプロ電工株式会社	1,560	1,302	取引先との関係強化
共和レザー株式会社	1,000	316	取引先との関係強化

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
ダイナパック株式会社	301,031	72,247	取引先との関係強化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	102,610	42,275	取引先との関係強化
株式会社フジインコーポレーテッド	38,912	40,118	取引先との関係強化
株式会社デンソー	11,000	30,415	取引先との関係強化
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	7,825	21,307	取引先との関係強化
太平洋工業株式会社	35,788	18,788	取引先との関係強化
三菱UFJリース株式会社	4,000	14,560	取引先との関係強化
株式会社中京銀行	50,000	10,700	取引先との関係強化
特種東海製紙株式会社	50,000	9,500	取引先との関係強化
キムラユニティー株式会社	8,400	6,367	取引先との関係強化
トランコム株式会社	2,000	3,250	取引先との関係強化
共和レザー株式会社	1,000	320	取引先との関係強化

八 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	13,182	13,182	189	-	(注)
上記以外の株式	12,616	13,268	338	-	1,138

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

会計監査の状況

当社の会計監査人は、有限責任監査法人トーマツを選任しており、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、松岡正明及び加藤克彦の2名であります。なお、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、その他10名であります。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

イ 自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行できるようにするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の職務の遂行に当たり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議により、法令の限度において、損害賠償責任を免除することができる旨を定款に定めております。

八 剰余金の配当

当社は、株主への機動的な利益還元をできるようにするため、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）をすることができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	22,000	-	22,000	3,000
連結子会社	-	-	-	-
計	22,000	-	22,000	3,000

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度及び当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社が公認会計士等に対して支払っている非監査業務の内容は、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である「国際財務報告基準(IFRS)助言・指導業務」についての対価の支払いによるものです。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定方針は特に定めておりませんが、監査日数・業務の特性等の要素を勘案の上、決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体である企業会計基準委員会や日本公認会計士協会のホームページの定期的な閲覧、機関誌等の定期購読を行っております。

また、会計監査人等が行う外部セミナーに参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,803,306	3,901,316
受取手形及び売掛金	2,591,994	2,636,066 ³
商品及び製品	124,648	112,848
仕掛品	14,991	13,216
原材料及び貯蔵品	40,770	40,264
繰延税金資産	82,691	69,568
その他	15,198	250,210
貸倒引当金	225	232
流動資産合計	6,673,377	7,023,260
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 2,579,896	² 2,634,949
減価償却累計額	1,828,302	1,900,707
建物及び構築物(純額)	² 751,593	² 734,242
機械装置及び運搬具	² 3,197,658	² 3,410,904
減価償却累計額	2,376,164	2,554,052
機械装置及び運搬具(純額)	² 821,494	² 856,852
土地	² 653,489	² 653,489
建設仮勘定	4,473	33,306
その他	553,378	516,095
減価償却累計額	505,540	474,116
その他(純額)	47,838	41,979
有形固定資産合計	2,278,889	2,319,869
無形固定資産		
その他	15,055	13,483
無形固定資産合計	15,055	13,483
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 604,491	¹ 600,969
長期貸付金	25,051	214,526
繰延税金資産	83,699	70,652
その他	159,907	159,615
貸倒引当金	6,200	5,440
投資その他の資産合計	866,950	1,040,323
固定資産合計	3,160,894	3,373,676
資産合計	9,834,272	10,396,936

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	970,000	985,838 ³
未払法人税等	405,020	288,834
未払消費税等	37,937	25,711
賞与引当金	114,105	113,912
役員賞与引当金	24,650	26,550
その他	194,778	222,471
流動負債合計	1,746,491	1,663,319
固定負債		
退職給付引当金	366,083	363,370
役員退職慰労引当金	54,700	68,600
その他	47,336	47,686
固定負債合計	468,119	479,656
負債合計	2,214,611	2,142,975
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,077,895	1,077,895
資本剰余金	980,562	980,562
利益剰余金	5,724,183	6,366,181
自己株式	69,460	69,460
株主資本合計	7,713,180	8,355,177
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	100,679	128,848
為替換算調整勘定	194,200	230,065
その他の包括利益累計額合計	93,520	101,217
純資産合計	7,619,660	8,253,960
負債純資産合計	9,834,272	10,396,936

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	13,090,600	12,864,644
売上原価	9,644,101	9,558,741
売上総利益	3,446,498	3,305,903
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	468,322	468,845
給料手当及び賞与	706,603	676,575
賞与引当金繰入額	67,370	66,554
役員賞与引当金繰入額	24,650	26,550
退職給付費用	47,253	46,336
役員退職慰労引当金繰入額	13,900	13,900
法定福利費	85,821	86,485
福利厚生費	21,582	25,212
賃借料	101,312	95,254
交際費	19,599	21,305
租税公課	30,023	28,947
減価償却費	40,781	49,660
修繕費	41,251	33,725
その他	251,042	245,721
販売費及び一般管理費合計	1,919,514	1,885,076
営業利益	1,526,984	1,420,826
営業外収益		
受取利息	1,098	1,327
受取配当金	13,852	13,099
仕入割引	15,752	13,277
受取賄費	9,327	9,739
その他	9,287	22,737
営業外収益合計	49,319	60,180
営業外費用		
持分法による投資損失	4,309	10,766
為替差損	4,051	-
その他	1,323	930
営業外費用合計	9,685	11,697
経常利益	1,566,618	1,469,310

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	2 675
貸倒引当金戻入額	1,507	-
特別利益合計	1,507	675
特別損失		
固定資産除却損	3 23,252	3 2,769
投資有価証券評価損	19,206	11,292
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	46,701	-
ゴルフ会員権評価損	1,500	2,150
特別損失合計	90,661	16,212
税金等調整前当期純利益	1,477,464	1,453,773
法人税、住民税及び事業税	637,731	598,813
法人税等調整額	31,657	24,127
法人税等合計	606,073	622,941
少数株主損益調整前当期純利益	871,390	830,831
当期純利益	871,390	830,831

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	871,390	830,831
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34,344	28,168
為替換算調整勘定	55,971	28,796
持分法適用会社に対する持分相当額	10,689	7,068
その他の包括利益合計	101,005	7,696
包括利益	770,385	823,135
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	770,385	823,135

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,077,895	1,077,895
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,077,895	1,077,895
資本剰余金		
当期首残高	980,562	980,562
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	980,562	980,562
利益剰余金		
当期首残高	5,001,907	5,724,183
当期変動額		
剰余金の配当	149,114	188,834
当期純利益	871,390	830,831
当期変動額合計	722,276	641,997
当期末残高	5,724,183	6,366,181
自己株式		
当期首残高	68,365	69,460
当期変動額		
自己株式の取得	1,094	-
当期変動額合計	1,094	-
当期末残高	69,460	69,460
株主資本合計		
当期首残高	6,991,998	7,713,180
当期変動額		
剰余金の配当	149,114	188,834
当期純利益	871,390	830,831
自己株式の取得	1,094	-
当期変動額合計	721,181	641,997
当期末残高	7,713,180	8,355,177

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	135,024	100,679
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34,344	28,168
当期変動額合計	34,344	28,168
当期末残高	100,679	128,848
為替換算調整勘定		
当期首残高	127,539	194,200
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	66,660	35,865
当期変動額合計	66,660	35,865
当期末残高	194,200	230,065
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,484	93,520
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	101,005	7,696
当期変動額合計	101,005	7,696
当期末残高	93,520	101,217
純資産合計		
当期首残高	6,999,483	7,619,660
当期変動額		
剰余金の配当	149,114	188,834
当期純利益	871,390	830,831
自己株式の取得	1,094	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	101,005	7,696
当期変動額合計	620,176	634,300
当期末残高	7,619,660	8,253,960

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,477,464	1,453,773
減価償却費	304,444	304,078
退職給付引当金の増減額（ は減少）	24,720	2,712
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	43,100	13,900
受取利息及び受取配当金	14,951	14,426
為替差損益（ は益）	327	4,125
持分法による投資損益（ は益）	4,309	10,766
固定資産除却損	18,691	2,769
投資有価証券評価損益（ は益）	19,206	11,292
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	46,701	-
売上債権の増減額（ は増加）	136,795	58,109
たな卸資産の増減額（ は増加）	8,003	13,974
仕入債務の増減額（ は減少）	1,284	28,162
その他	11,244	3,363
小計	1,956,646	1,755,979
利息及び配当金の受取額	18,277	17,002
法人税等の支払額	551,094	714,165
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,423,829	1,058,816
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	282,570	336,424
投資有価証券の取得による支出	1,478	1,592
貸付けによる支出	13,800	410,200
その他	10,619	3,549
投資活動によるキャッシュ・フロー	287,229	744,668
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	148,494	188,954
その他	2,846	1,752
財務活動によるキャッシュ・フロー	151,341	190,706
現金及び現金同等物に係る換算差額	58,029	25,431
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	927,228	98,010
現金及び現金同等物の期首残高	2,876,077	3,803,306
現金及び現金同等物の期末残高	3,803,306	3,901,316

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1．連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社

連結子会社の名称は、「第1 企業の概況 4．関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

2．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 2社

会社の名称

MC PACK (MALAYSIA) SDN . BHD .

宏冠實業（香港）有限公司

(2) 持分法適用会社の決算日が連結決算日と異なりますが、持分法適用会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち香港中央紙器工業有限公司及びCHUOH PACK (MALAYSIA) SDN . BHD . の決算日は、平成23年12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成24年1月1日から連結決算日平成24年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7年～50年

機械装置及び運搬具 7年～12年

無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）による定額法

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

- (4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

- (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

- (6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「長期貸付金」は、資産の総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することにいたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた184,958千円は、「長期貸付金」25,051千円、「その他」159,907千円として組替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「ゴルフ会員権評価損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することにいたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた1,500千円は、「ゴルフ会員権評価損」1,500千円として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「貸付けによる支出」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することにいたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた3,180千円は、「貸付けによる支出」13,800千円、「その他」10,619千円として組替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当連結会計年度の「貸倒引当金戻入額」は、「営業外収益」に計上しておりますが、前連結会計年度については遡及処理を行っておりません。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 . 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	156,405千円	134,431千円

2 . 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	177,596千円 (173,543千円)	208,549千円 (204,882千円)
機械装置及び運搬具	655,575 (655,575)	728,906 (728,906)
土地	112,068 (61,247)	112,068 (61,247)
計	945,239 (890,366)	1,049,524 (995,037)

上記のうち、()内書は工場財団抵当を示しております。なお、上記に対応する債務はありません。

3 . 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 千円	21,452千円
支払手形	-	13,534

(連結損益計算書関係)

1 . 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	83,744千円	99,614千円

2 . 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	- 千円	675千円
計	-	675

3 . 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
建物及び構築物	2,192千円	18千円
機械装置及び運搬具	10,605	1,853
その他	5,893	897
固定資産処分費用	4,561	-
計	23,252	2,769

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	18,633千円
組替調整額	11,578
税効果調整前	30,211
税効果額	2,043
その他有価証券評価差額金	28,168
為替換算調整勘定:	
当期発生額	28,796
持分法適用会社に対する持分相当額:	
当期発生額	7,068
その他の包括利益合計	7,696

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	5,225	-	-	5,225
合計	5,225	-	-	5,225
自己株式				
普通株式(注)	254	1	-	255
合計	254	1	-	255

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	69,586	14.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年11月9日 取締役会	普通株式	79,527	16.00	平成22年9月30日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	99,386	利益剰余金	20.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日

当連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	5,225	-	-	5,225
合計	5,225	-	-	5,225
自己株式				
普通株式	255	-	-	255
合計	255	-	-	255

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	99,386	20.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日
平成23年11月8日 取締役会	普通株式	89,447	18.00	平成23年9月30日	平成23年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	89,447	利益剰余金	18.00	平成24年3月31日	平成24年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	3,803,306千円	3,901,316千円
現金及び現金同等物	3,803,306	3,901,316

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

フォークリフト(機械装置及び運搬具)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成23年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	12,149	11,082	-	1,066
その他	26,387	23,210	-	3,176
合計	38,536	34,293	-	4,242

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成24年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
その他	5,301	4,859	-	441
合計	5,301	4,859	-	441

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	4,899	560
1年超	560	-
合計	5,460	560
リース資産減損勘定の残高	-	-

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	13,082	5,039
リース資産減損勘定の取崩額	-	-
減価償却費相当額	11,113	3,801
支払利息相当額	356	68
減損損失	-	-

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	6,298	4,253
1年超	8,874	4,621
合計	15,173	8,874

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行等金融機関からの借入により資金を調達する方針です。また、一時的な余資は、安全性の高い金融資産で運用しております。
なお、当社グループは、デリバティブ取引を利用しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。
投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。また、従業員及び関連会社の役員に対し長期貸付を行っております。
営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが5ヶ月以内の支払期日であります。
なお、当社グループは、輸出入取引を行っておらず、重要な為替変動リスクに晒されている営業債権債務はありません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権である受取手形及び売掛金、並びに長期貸付金については、取引先及び貸付先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、定期的に取り引先及び貸付先の状況をモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（市場価格等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的到时価や発行体（主に取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,803,306	3,803,306	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,591,994	2,591,994	-
(3) 投資有価証券	422,205	422,205	-
資産計	6,817,506	6,817,506	-
(1) 支払手形及び買掛金	970,000	970,000	-
(2) 未払法人税等	405,020	405,020	-
(3) 未払消費税等	37,937	37,937	-
負債計	1,412,958	1,412,958	-

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,901,316	3,901,316	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,636,066	2,636,066	-
(3) 投資有価証券	440,630	440,630	-
(4) 長期貸付金	214,526	214,526	-
資産計	7,192,540	7,192,540	-
(1) 支払手形及び買掛金	985,838	985,838	-
(2) 未払法人税等	288,834	288,834	-
(3) 未払消費税等	25,711	25,711	-
負債計	1,300,385	1,300,385	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式の時価は、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 長期貸付金

時価の算定は、元利金の合計額を新規に同様の貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しておりますが、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払法人税等、(3) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	182,285	160,339

市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,803,306	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,591,994	-	-	-
合計	6,395,301	-	-	-

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,899,274	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,636,066	-	-	-
長期貸付金	-	214,526	-	-
合計	6,535,341	214,526	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	254,031	68,748	185,282
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	254,031	68,748	185,282
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	168,174	184,752	16,577
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	168,174	184,752	16,577
合計		422,205	253,500	168,704

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額25,880千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	301,773	96,811	204,961
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	301,773	96,811	204,961
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	138,857	156,194	17,337
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	138,857	156,194	17,337
合計		440,630	253,006	187,624

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額25,907千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

売却したその他有価証券はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	1,669	-	143
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	1,669	-	143

3. 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のある株式について減損処理（前連結会計年度19,206千円、当連結会計年度11,292千円）を行っております。

なお、減損処理に当たっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用しております。

国内連結子会社については、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

また、当社は、総合設立型の厚生年金基金制度（中日本段ボール厚生年金基金）に加入しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は、次のとおりであります。

制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	(平成22年3月31日現在)	(平成23年3月31日現在)
年金資産の額	17,070,603千円	18,040,056千円
年金財政計算上の給付債務の額	20,051,989	22,432,874
差引額	2,981,385	4,392,817

制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 5.0% (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当連結会計年度 4.6% (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

補足説明

上記の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高（前連結会計年度2,010,430千円、当連結会計年度2,228,116千円）であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間12年3ヶ月の元利均等償却であり、当社は、連結財務諸表上、特別掛金を前連結会計年度12,045千円、当連結会計年度12,669千円費用処理しております。

なお、上記の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

中日本段ボール厚生年金基金は、平成24年3月23日付けで関東財務局から登録取消し及び業務改善命令の行政処分を受けたA I J投資顧問株式会社に運用資産の一部（平成24年1月31日現在の同投資顧問株式会社への投資残高928,177千円）を委託しております。

厚生労働省より平成24年3月30日付けで出された「A I J投資顧問に投資残高のある厚生年金基金等における平成23年度決算の取扱いについて」（事務連絡）に基づき、平成24年3月31日現在の同投資顧問株式会社への投資額は全額消失したとして評価しております。また、同日現在における当該厚生年金基金の年金資産残高は16,885,497千円であります。

なお、当社の当該厚生年金基金への掛金拠出割合は上記に記載のとおりであります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
退職給付債務(千円)	366,083	363,370
退職給付引当金(千円)	366,083	363,370

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
退職給付費用(千円)	78,390	80,197
(1) 勤務費用(千円)	35,136	34,894
(2) 確定拠出年金掛金(千円)	5,005	5,375
(3) 厚生年金基金拠出額(千円)	38,248	39,926

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	46,187千円	43,093千円
退職給付引当金	148,110	128,907
未払事業税	31,071	21,459
減価償却費償却超過額	20,663	18,313
投資有価証券評価損	42,809	41,499
ゴルフ会員権評価損	16,382	15,109
役員退職慰労引当金	22,085	24,439
その他	47,668	41,724
繰延税金資産小計	374,979	334,546
評価性引当額	76,752	71,971
繰延税金資産合計	298,227	262,574
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	68,025	70,068
固定資産圧縮積立金	38,049	32,479
特別償却準備金	19,561	14,846
その他	6,199	4,958
繰延税金負債合計	131,835	122,353
繰延税金資産の純額	166,391	140,220

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	82,691千円	69,568千円
固定資産 - 繰延税金資産	83,699	70,652

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
連結子会社との税率差異	1.0	0.8
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	1.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5	0.4
住民税均等割	0.5	0.5
評価性引当額の増加	0.2	0.4
税額控除	0.3	0.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	1.8
その他	0.4	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.0	42.8

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.9%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.5%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は15,889千円減少し、法人税等調整額が25,834千円、その他有価証券評価差額金が9,944千円、それぞれ増加しております。

（資産除去債務関係）

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

（賃貸等不動産関係）

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、段ボール製品を中心とした各種包装材の製造販売を行っており、国内においては当社が、海外においては子会社である香港中央紙器工業有限公司（中国（香港））が担当しております。現地法人は、独立した経営単位であり、取扱い製品については包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」「中国」の2つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、主として段ボール製品のほか、化成品等の包装材を製造販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表計 上額 (注) 2
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,981,757	2,108,842	13,090,600	-	13,090,600
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	10,981,757	2,108,842	13,090,600	-	13,090,600
セグメント利益	1,373,919	54,409	1,428,329	98,654	1,526,984
セグメント資産	9,067,848	797,431	9,865,279	31,007	9,834,272
その他の項目					
減価償却費	303,308	1,136	304,444	-	304,444
持分法適用会社への投資 額	77,648	78,756	156,405	-	156,405
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	304,044	268	304,312	-	304,312

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額98,654千円には、セグメント間取引消去98,139千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額 31,007千円には、セグメント間の債権の相殺消去 24,808千円が含まれております。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表計 上額 (注) 2
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,918,869	1,945,774	12,864,644	-	12,864,644
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	10,918,869	1,945,774	12,864,644	-	12,864,644
セグメント利益	1,288,575	38,857	1,327,433	93,393	1,420,826
セグメント資産	9,662,324	995,041	10,657,365	260,429	10,396,936
その他の項目					
減価償却費	302,805	1,273	304,078	-	304,078
持分法適用会社への投資 額	71,220	63,210	134,431	-	134,431
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	339,173	7,189	346,363	-	346,363

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額93,393千円には、セグメント間取引消去95,671千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額 260,429千円には、セグメント間の債権の相殺消去 255,471千円が含まれております。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分（包装材）の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車株式会社	2,396,124	日本

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分（包装材）の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車株式会社	2,519,258	日本
トヨタ紡織株式会社	1,293,944	日本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主及びその他の関係会社	トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市	397,049	自動車及び同部品等の製造・販売	（被所有）直接 24.15	当社製品の販売先役員の兼任等	当社製品の販売	2,396,124	受取手形及び売掛金	292,111

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主及びその他の関係会社	トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市	397,049	自動車及び同部品等の製造・販売	（被所有）直接 24.15	当社製品の販売先役員の兼任等	当社製品の販売	2,519,258	受取手形及び売掛金	305,928

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
その他の関係会社の子会社	トヨタ車体株式会社	愛知県刈谷市	10,371	自動車、自動車車体及び自動車部品・付属品の製造・販売	なし	当社製品の販売先	当社製品の販売	490,986	受取手形及び売掛金	108,376

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
その他の関係会社の子会社	トヨタ車体株式会社	愛知県刈谷市	10,371	自動車、自動車車体及び自動車部品・付属品の製造・販売	なし	当社製品の販売先	当社製品の販売	499,754	受取手形及び売掛金	113,879

(注) 1. 上記 ~ の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製品の販売についての価格その他の取引条件は、取引基本契約に基づいており、また、価格についても、市況変動を反映させた取引条件が設定されております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千HK\$)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	宏冠實業 (香港) 有限公司	HONG KONG TSUEN WAN, N. T.	19,411	段ボール製 品の製造・ 販売	(所有) 間接 26.40	当社在外子 会社の仕入 先 役員の兼 任等	中国向け 製品の仕入	1,538,491	支払手形 及び 買掛金	239,411

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千HK\$)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	宏冠實業 (香港) 有限公司	HONG KONG TSUEN WAN, N. T.	19,411	段ボール製 品の製造・ 販売	(所有) 間接 26.40	当社在外子 会社の仕入 先 役員の兼 任等	中国向け 製品の仕入	1,506,490	支払手形 及び 買掛金	222,249

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

製品の仕入については、一般の取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,533円33銭	1,660円98銭
1株当たり当期純利益	175円32銭	167円19銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,619,660	8,253,960
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,619,660	8,253,960
普通株式の期末株式数(株)	4,969,330	4,969,330

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益(千円)	871,390	830,831
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	871,390	830,831
普通株式の期中平均株式数(株)	4,970,195	4,969,330

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	1,752	146	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	146	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,898	146	-	-

(注)リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	3,125,280	6,257,320	9,641,628	12,864,644
税金等調整前四半期(当期)純利益(千円)	372,275	701,647	1,124,018	1,453,773
四半期(当期)純利益(千円)	220,902	407,927	633,251	830,831
1株当たり四半期(当期)純利益	44円45銭	82円8銭	127円43銭	167円19銭

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益	44円45銭	37円63銭	45円34銭	39円75銭

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,814,059	3,025,785
受取手形	191,148	280,445 ^{2, 3}
売掛金	2,061,769 ²	2,046,912 ²
商品及び製品	122,252	110,382
仕掛品	14,991	13,216
原材料及び貯蔵品	30,263	30,394
繰延税金資産	72,475	62,438
短期貸付金	-	237,038 ²
未収入金	30,371	33,791
その他	11,926	11,804
貸倒引当金	225	232
流動資産合計	5,349,033	5,851,978
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,377,994 ¹	2,432,817 ¹
減価償却累計額	1,646,048	1,714,831
建物(純額)	731,945 ¹	717,985 ¹
構築物	191,505 ¹	191,735 ¹
減価償却累計額	173,619	177,055
構築物(純額)	17,886 ¹	14,680 ¹
機械及び装置	3,007,664 ¹	3,212,363 ¹
減価償却累計額	2,233,361	2,397,729
機械及び装置(純額)	774,303 ¹	814,633 ¹
車両運搬具	14,595	17,237
減価償却累計額	8,769	12,776
車両運搬具(純額)	5,825	4,460
工具、器具及び備品	535,796	498,684
減価償却累計額	491,064	457,620
工具、器具及び備品(純額)	44,732	41,063
土地	653,489 ¹	653,489 ¹
建設仮勘定	4,473	33,306
有形固定資産合計	2,232,656	2,279,619
無形固定資産		
借地権	6,149	6,149
ソフトウェア	4,534	2,962
その他	3,934	3,934
無形固定資産合計	14,618	13,046

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	300,280	308,998
関係会社株式	204,375	214,081
出資金	160	160
従業員に対する長期貸付金	24,551	14,526
関係会社長期貸付金	32,571	32,195
長期前払費用	12,384	13,884
繰延税金資産	71,089	60,860
その他	141,658	139,758
貸倒引当金	6,200	5,440
投資その他の資産合計	780,871	779,027
固定資産合計	3,028,145	3,071,693
資産合計	8,377,178	8,923,671
負債の部		
流動負債		
支払手形	121,934	123,268 ³
買掛金	619,461 ²	653,848 ²
未払金	131,598	135,063
未払費用	40,149	49,071
未払法人税等	351,754	261,723
未払消費税等	27,244	19,350
預り金	4,703	15,905
賞与引当金	101,631	102,791
役員賞与引当金	21,000	22,900
流動負債合計	1,419,477	1,383,922
固定負債		
退職給付引当金	338,431	343,874
役員退職慰労引当金	35,900	47,400
資産除去債務	47,190	47,686
固定負債合計	421,522	438,960
負債合計	1,840,999	1,822,882

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,077,895	1,077,895
資本剰余金		
資本準備金	980,327	980,327
その他資本剰余金	234	234
資本剰余金合計	980,562	980,562
利益剰余金		
利益準備金	103,314	103,314
その他利益剰余金		
特別償却準備金	28,678	25,353
固定資産圧縮積立金	55,783	58,608
別途積立金	1,880,000	1,880,000
繰越利益剰余金	2,378,727	2,915,668
利益剰余金合計	4,446,503	4,982,944
自己株式	69,460	69,460
株主資本合計	6,435,500	6,971,941
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	100,679	128,848
評価・換算差額等合計	100,679	128,848
純資産合計	6,536,179	7,100,789
負債純資産合計	8,377,178	8,923,671

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
製品売上高	9,484,484	9,471,234
商品売上高	1,445,372	1,387,961
売上高合計	<u>10,929,856</u>	<u>10,859,196</u>
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	98,558	96,522
当期製品仕入高	3,044,764	3,079,260
当期製品製造原価	3,766,389	3,832,424
合計	6,909,712	7,008,207
製品期末たな卸高	96,522	88,103
製品売上原価	6,813,190	6,920,103
商品売上原価		
商品期首たな卸高	22,170	25,730
当期商品仕入高	1,188,891	1,117,122
合計	1,211,062	1,142,852
商品期末たな卸高	25,730	22,279
商品売上原価	1,185,332	1,120,573
売上原価合計	7,998,522	8,040,677
売上総利益	2,931,334	2,818,519
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	552,747	551,962
役員報酬	48,720	45,750
給料及び賃金	430,490	410,595
賞与	64,127	61,177
賞与引当金繰入額	61,357	61,217
役員賞与引当金繰入額	21,000	22,900
退職給付費用	44,887	41,256
役員退職慰労引当金繰入額	11,600	11,500
法定福利費	71,446	74,934
福利厚生費	17,919	20,798
賃借料	76,895	71,597
交際費	14,885	16,285
租税公課	29,615	28,615
減価償却費	37,390	46,197
修繕費	37,600	30,134
その他	206,440	202,005
販売費及び一般管理費合計	<u>1,727,123</u>	<u>1,696,928</u>
営業利益	1,204,210	1,121,591

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	2	981
受取配当金	1 24,082	1 22,904
仕入割引	13,959	13,277
受取ロイヤリティ	1 94,255	1 97,109
その他	20,962	30,886
営業外収益合計	153,263	165,159
営業外費用		
有価証券売却損	144	285
売上割引	880	368
為替差損	3,981	-
その他	0	87
営業外費用合計	5,006	741
経常利益	1,352,467	1,286,009
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,870	-
特別利益合計	2,870	-
特別損失		
固定資産除却損	3 23,252	3 2,769
投資有価証券評価損	19,206	11,292
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	46,701	-
ゴルフ会員権評価損	1,500	2,150
特別損失合計	90,661	16,212
税引前当期純利益	1,264,676	1,269,797
法人税、住民税及び事業税	552,350	526,300
法人税等調整額	26,696	18,221
法人税等合計	525,653	544,521
当期純利益	739,023	725,275

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		2,085,333	55.4	2,108,946	55.1
労務費		493,727	13.1	483,848	12.6
経費		1,187,695	31.5	1,237,854	32.3
(うち外注加工費)		(463,228)	(12.3)	(478,242)	(12.5)
(うち減価償却費)		(247,415)	(6.6)	(242,845)	(6.3)
当期総製造費用		3,766,756	100.0	3,830,649	100.0
期首仕掛品たな卸高		14,624		14,991	
合計		3,781,381		3,845,641	
期末仕掛品たな卸高		14,991		13,216	
当期製品製造原価		3,766,389		3,832,424	

(注) 原価計算は、総合原価計算を採用しており、期中は製品・仕掛品については予定原価で計算し、期末において実際原価を計算し修正しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,077,895	1,077,895
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,077,895	1,077,895
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	980,327	980,327
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	980,327	980,327
その他資本剰余金		
当期首残高	234	234
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	234	234
資本剰余金合計		
当期首残高	980,562	980,562
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	980,562	980,562
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	103,314	103,314
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	103,314	103,314
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
当期首残高	34,033	28,678
当期変動額		
特別償却準備金の積立	-	1,454
特別償却準備金の取崩	5,354	4,779
当期変動額合計	5,354	3,325
当期末残高	28,678	25,353
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	57,701	55,783
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	4,456
固定資産圧縮積立金の取崩	1,918	1,631
当期変動額合計	1,918	2,824
当期末残高	55,783	58,608

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
別途積立金		
当期首残高	1,880,000	1,880,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,880,000	1,880,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,781,545	2,378,727
当期変動額		
特別償却準備金の積立	-	1,454
特別償却準備金の取崩	5,354	4,779
固定資産圧縮積立金の積立	-	4,456
固定資産圧縮積立金の取崩	1,918	1,631
剰余金の配当	149,114	188,834
当期純利益	739,023	725,275
当期変動額合計	597,182	536,941
当期末残高	2,378,727	2,915,668
利益剰余金合計		
当期首残高	3,856,594	4,446,503
当期変動額		
特別償却準備金の積立	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	149,114	188,834
当期純利益	739,023	725,275
当期変動額合計	589,909	536,440
当期末残高	4,446,503	4,982,944
自己株式		
当期首残高	68,365	69,460
当期変動額		
自己株式の取得	1,094	-
当期変動額合計	1,094	-
当期末残高	69,460	69,460
株主資本合計		
当期首残高	5,846,685	6,435,500
当期変動額		
剰余金の配当	149,114	188,834
当期純利益	739,023	725,275
自己株式の取得	1,094	-
当期変動額合計	588,814	536,440
当期末残高	6,435,500	6,971,941

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	135,024	100,679
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34,344	28,168
当期変動額合計	34,344	28,168
当期末残高	100,679	128,848
評価・換算差額等合計		
当期首残高	135,024	100,679
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34,344	28,168
当期変動額合計	34,344	28,168
当期末残高	100,679	128,848
純資産合計		
当期首残高	5,981,709	6,536,179
当期変動額		
剰余金の配当	149,114	188,834
当期純利益	739,023	725,275
自己株式の取得	1,094	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34,344	28,168
当期変動額合計	554,469	564,609
当期末残高	6,536,179	7,100,789

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式
移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
 - 時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの
移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
主として総平均法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
定率法
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 7年～50年
機械及び装置 7年～12年
 - (2) 無形固定資産(リース資産を除く)
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
 - (4) 長期前払費用
定額法
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - (3) 役員賞与引当金
役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。
 - (4) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき計上しております。
 - (5) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「有価証券売却損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することにいたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた144千円は、「有価証券売却損」144千円、「その他」0千円として組替えております。

前事業年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「ゴルフ会員権評価損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することにいたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた1,500千円は、「ゴルフ会員権評価損」1,500千円として組替えております。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当事業年度の「貸倒引当金戻入額」は、「営業外収益」に計上しておりますが、前事業年度については遡及処理を行っておりません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)	
	建物	173,972千円	(169,919千円)	205,789千円
構築物	3,623	(3,623)	2,760	(2,760)
機械及び装置	655,575	(655,575)	728,906	(728,906)
土地	112,068	(61,247)	112,068	(61,247)
計	945,239	(890,366)	1,049,524	(995,037)

上記のうち、()内書は工場財団抵当を示しております。なお、上記に対応する債務はありません。

2. 関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)	
	受取手形	-	千円	79,600
売掛金	292,111		226,328	
短期貸付金	-		228,528	
買掛金	107,153		125,521	

3. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)	
	受取手形	-	千円	21,106
支払手形	-		13,534	

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引に係る主なものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	2,430,964千円	2,552,181千円
受取配当金	12,215	12,011
受取ロイヤリティー	93,268	96,244

2. 一般管理費に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	83,744千円	99,614千円

3. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	2,192千円	18千円
機械及び装置	10,309	1,853
車両運搬具	296	-
工具、器具及び備品	5,893	897
固定資産処分費用	4,561	-
計	23,252	2,769

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株 式数(千株)	当事業年度増加株 式数(千株)	当事業年度減少株 式数(千株)	当事業年度末株式 数(千株)
普通株式(注)	254	1	-	255
合計	254	1	-	255

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株 式数(千株)	当事業年度増加株 式数(千株)	当事業年度減少株 式数(千株)	当事業年度末株式 数(千株)
普通株式	255	-	-	255
合計	255	-	-	255

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度(平成23年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	12,149	11,082	-	1,066
工具、器具及び備品	26,387	23,210	-	3,176
合計	38,536	34,293	-	4,242

(単位：千円)

	当事業年度(平成24年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	5,301	4,859	-	441
合計	5,301	4,859	-	441

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	4,899	560
1年超	560	-
合計	5,460	560
リース資産減損勘定の残高	-	-

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	12,545	5,039
リース資産減損勘定の取崩額	-	-
減価償却費相当額	10,801	3,801
支払利息相当額	356	68
減損損失	-	-

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	6,298	4,253
1年超	8,874	4,621
合計	15,173	8,874

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式56,570千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式56,570千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	41,211千円	38,937千円
退職給付引当金	137,233	122,109
未払事業税	26,776	19,286
減価償却費償却超過額	20,302	17,997
投資有価証券評価損	42,809	41,499
ゴルフ会員権評価損	16,382	15,109
役員退職慰労引当金	14,557	16,831
その他	41,927	36,478
繰延税金資産小計	341,201	308,249
評価性引当額	72,000	67,554
繰延税金資産合計	269,201	240,694
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	68,025	70,068
固定資産圧縮積立金	38,049	32,479
特別償却準備金	19,561	14,846
その他	1	0
繰延税金負債合計	125,636	117,395
繰延税金資産の純額	143,564	123,299

(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	72,475千円	62,438千円
固定資産 - 繰延税金資産	71,089	60,860

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	1.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5	0.5
税額控除	0.3	0.6
住民税均等割	0.5	0.5
評価性引当額の増加	0.3	0.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	1.8
その他	0.1	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.6	42.9

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.9%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.5%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は13,531千円減少し、法人税等調整額が23,476千円、その他有価証券評価差額金が9,944千円、それぞれ増加しております。

（資産除去債務関係）

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

（1株当たり情報）

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,315円30銭	1,428円92銭
1株当たり当期純利益	148円69銭	145円95銭

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額（千円）	6,536,179	7,100,789
純資産の部の合計額から控除する金額 （千円）	-	-
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	6,536,179	7,100,789
普通株式の期末株式数（株）	4,969,330	4,969,330

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益（千円）	739,023	725,275
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	739,023	725,275
普通株式の期中平均株式数（株）	4,970,195	4,969,330

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		ダイナパック株式会社	301,031	72,247
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	102,610	42,275		
株式会社フジインコーポレーテッド	38,912	40,118		
株式会社デンソー	11,000	30,415		
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	7,825	21,307		
太平洋工業株式会社	35,788	18,788		
三菱UFJリース株式会社	4,000	14,560		
日本ケミカル工業株式会社	3,571	12,498		
株式会社中京銀行	50,000	10,700		
特種東海製紙株式会社	50,000	9,500		
その他13銘柄	63,295	36,588		
	計	668,032	308,998	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末 減価償却 累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引 当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,377,994	56,666	1,844	2,432,817	1,714,831	70,608	717,985
構築物	191,505	230	-	191,735	177,055	3,436	14,680
機械及び装置 (注)1	3,007,664	224,886	20,187	3,212,363	2,397,729	182,702	814,633
車両運搬具	14,595	2,642	-	17,237	12,776	4,007	4,460
工具、器具及び備品	535,796	23,449	60,560	498,684	457,620	26,220	41,063
土地	653,489	-	-	653,489	-	-	653,489
建設仮勘定	4,473	28,833	-	33,306	-	-	33,306
有形固定資産計	6,785,519	336,707	82,592	7,039,634	4,760,014	286,974	2,279,619
無形固定資産							
借地権	-	-	-	6,149	-	-	6,149
ソフトウェア	-	-	-	7,861	4,898	1,572	2,962
その他	-	-	-	3,934	-	-	3,934
無形固定資産計 (注)2	-	-	-	17,944	4,898	1,572	13,046
長期前払費用	26,512	11,332	6,960	30,884	17,000	4,000	13,884
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注)1. 当期増減額のうち主なものは次のとおりであります。

主な増加内容 機械及び装置 段ボールケース生産設備 150,821千円

2. 無形固定資産の金額が、資産総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金 (注)	6,425	5,672	-	6,425	5,672
賞与引当金	101,631	102,791	101,631	-	102,791
役員賞与引当金	21,000	22,900	21,000	-	22,900
役員退職慰労引当金	35,900	11,500	-	-	47,400

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」の金額は、洗替方式によるものであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a.現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,242
預金	
当座預金	3,011,374
普通預金	13,041
別段預金	126
小計	3,024,542
合計	3,025,785

b.受取手形

(a)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
トヨタ自動車株式会社	79,600
豊橋精密工業株式会社	64,621
豊田合成株式会社	16,541
G A C 株式会社	13,190
株式会社ガスター	12,911
その他	93,581
合計	280,445

(b)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年4月	92,791
平成24年5月	99,262
平成24年6月	47,419
平成24年7月	40,172
平成24年8月	798
合計	280,445

c. 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
リンナイ株式会社	309,049
トヨタ紡織株式会社	228,889
トヨタ自動車株式会社	226,328
トヨタ車体株式会社	113,879
株式会社デンソー	86,193
その他	1,082,571
合計	2,046,912

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B)
2,061,769	11,402,142	11,416,998	2,046,912	84.8	366 65.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d. 商品及び製品

品名	金額(千円)
商品	
ポリ袋・紙製品他	22,279
小計	22,279
製品	
段ボール製品	76,314
MCキャップ	11,789
小計	88,103
合計	110,382

e. 仕掛品

品名	金額(千円)
段ボールシート	2,603
段ボール製品	8,406
キャップシート	2,207
合計	13,216

f . 原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
原材料	
原紙	10,480
レジン	7,393
小計	17,873
貯蔵品	
消耗性工具備品	8,564
インク	809
その他	3,147
小計	12,520
合計	30,394

流動負債

a . 支払手形

(a)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
宇部フィルム株式会社	52,101
丸紅紙パルプ販売株式会社	37,146
ダイナパック株式会社	25,659
株式会社橋本紙器製作所	8,120
宇部日東化成株式会社	241
合計	123,268

(b)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年4月	42,187
平成24年5月	35,304
平成24年6月	37,214
平成24年7月	8,563
合計	123,268

b. 買掛金

相手先	金額(千円)
中央コンテ株式会社	125,521
株式会社チューゲン	100,184
伊藤忠紙パルプ株式会社	91,587
有限会社川口紙器工業所	43,520
株式会社中日紙工	35,539
その他	257,494
合計	653,848

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	-
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によつて電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに記載しており、そのアドレスは次のとおりであります。http://www.mcpack.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

- (注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。
2. 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社は平成24年4月1日をもって、住友信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更し、以下のとおり商号・住所等が変更となっております。

取扱場所 名古屋市中区栄三丁目15番33号
 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
 三井住友信託銀行株式会社
 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
 三井住友信託銀行株式会社

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第60期）（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）平成23年6月28日東海財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月28日東海財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第61期第1四半期）（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）平成23年8月8日東海財務局長に提出。

（第61期第2四半期）（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）平成23年11月10日東海財務局長に提出。

（第61期第3四半期）（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）平成24年2月10日東海財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成23年6月28日東海財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成24年6月26日東海財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(5) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度（第56期）（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）平成24年4月18日東海財務局長に提出。

事業年度（第57期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）平成24年4月18日東海財務局長に提出。

(6) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度（第58期）（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）平成24年4月18日東海財務局長に提出。

事業年度（第59期）（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）平成24年4月18日東海財務局長に提出。

事業年度（第60期）（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）平成24年4月18日東海財務局長に提出。

(7) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

（第59期第1四半期）（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）平成24年4月18日東海財務局長に提出。

（第59期第2四半期）（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）平成24年4月18日東海財務局長に提出。

（第59期第3四半期）（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）平成24年4月18日東海財務局長に提出。

（第60期第1四半期）（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）平成24年4月18日東海財務局長に提出。

（第60期第2四半期）（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）平成24年4月18日東海財務局長に提出。

（第60期第3四半期）（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）平成24年4月18日東海財務局長に提出。

（第61期第2四半期）（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）平成24年4月18日東海財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月26日

中央紙器工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 松岡 正明 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 加藤 克彦 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中央紙器工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中央紙器工業株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、中央紙器工業株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、中央紙器工業株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6月26日

中央紙器工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 松岡 正明 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 加藤 克彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中央紙器工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中央紙器工業株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。